

番号	令和 6 年度 公共事業再評価調書					担当課名	下水道計画課
事業名	静岡市川岸町・渋川地区 大規模雨水処理施設整備事業			事業主体	静岡市		
箇所名	静岡県静岡市清水区渋川一丁目外 8 地内						
事業採択年度	令和2年度		計画期間	平成28年度 ～ 令和9年度			
用地着手年度	令和4年度		工事着手年度	令和元年度			
再評価理由※	事業採択後長期間（5年間）経過した時点で継続中の事業であるため。						
全体事業費	百万円 4,225	投資状況 （百万円）	～R3年度 2,136	R4年度 330	R5年度見込 281	計 2,747	
事業概要	(1) 事業目的 川岸町・渋川地区は、静岡市清水区の市街地西部に位置し、市街地を西から東に流れる二級河川巴川の流域内で、国道 1 号に近接し、準工業地域、工業地域、住宅地などの人口の集積している地区である。 本地区は、平成26年台風第18号において床上浸水を含む浸水被害が発生しており、浸水対策の緊急性が高いことから下水道整備目標である67mm/hrに対して、浸水被害を軽減する。 静岡市では、静岡市公共下水道事業計画に基づき、都市部における雨水対策事業として市内全域67mm/hr整備を行っている。 過去には67mm/hrを超える雨により浸水被害が発生しているが、雨水ポンプ場・雨水管渠の放流先である二級河川巴川の河川整備計画において巴川の河川整備目標は、69mm/hrとなっている。 そのため、二級河川巴川の流下能力を踏まえても67mm/hrの降雨に対して、浸水被害を軽減するという目的は妥当であると言える。 (2) 事業内容 【ハード対策】 ・雨水管渠の整備 : ○1,800mm 1,013m 排除面積61.8ha ・雨水ポンプ場の整備 : 排水能力276m³/分 【ソフト対策】 ・市政出前講座等の広報活動						
【視点 1】	(1) 事業を巡る社会情勢等の変化 全国で発生している時間雨量50ミリ以上の豪雨は、1976年～1985年は平均226回/年であったが、2013～2022年には平均328回/年となり、1.5倍に増加。 今後も気候変動の影響を受け、増加していく見込み。 (2) 事業の投資効果（費用対効果分析結果に基づくもの及びその他アピールすべき効果） ①7年確率降雨（67mm/hr）での浸水被害を軽減することができる。 ②平成15年7月3日豪雨（112mm/hr）での浸水被害を軽減することができる。 ③令和6年台風第10号降雨（62mm/hr）での浸水被害を軽減することができる。 ・分析結果：費用便益比（B/C）＝ 1.976 （総便益B：111億円、総費用C：56億円） 経済的内部収益率：8.259% ・内水ハザードマップの活用促進に向けた市政出前講座等の広報活動を充実することで、住民の自主的な防災活動を促し、地域防災力を向上できる。 (3) 事業の進捗状況 (R5年度末) 進捗率（事業費）： 2,747（百万円）／ 4,225（百万円）＝ 65.0%						
	評価	継続が妥当 ・ 視点 3 による見直し後継続が妥当 ・ 継続は妥当ではない					
【視点 2】 今後の事業の進捗の見込み	令和9年度の供用開始を目指し、雨水幹線築造工事、ポンプ場の土木・機械・電気設備工事、公園・場内整備を遅滞なく進める。						
	評価	継続が妥当 ・ 視点 3 による見直し後継続が妥当 ・ 継続は妥当ではない					
【視点 3】 新たなコスト削減・代替案立案等の可能性	雨水管渠工事の際、二級河川巴川を仮締切する必要がある。 仮締切に使用する大型土嚢の土228 t をストックヤードの再利用土を使用することで、約70万円コストを削減。						
対応方針案	本事業を（継続）・ 中止 ）する。 (2) 理由 静岡市川岸町・渋川地区 大規模雨水処理施設整備事業は、費用対効果も確保されており、直近でも令和6年台風第10号において浸水被害が発生していることから、事業の継続が妥当と考える。						